



SDGsビジネス×海外展開 に向けた支援制度

JICA関西



SDGsの17ゴールと海外ビジネス

SDGsの多くが途上国に抱える課題（ニーズ）に関連しており、日本企業の技術が役立つ課題も多い。

1 NO POVERTY	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
2 ZERO HUNGER	飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING	あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
4 QUALITY EDUCATION	すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
5 GENDER EQUALITY	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と少女のエンパワーメントを図る
6 CLEAN WATER AND SANITATION	すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
7 AFFORDABLE, RELIABLE, SUSTAINABLE ENERGY	すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能なエネルギーへのアクセスを確保する
8 Decent Work and Economic Growth	すべての人のための持続的、包摂的かつ仕事)を推進する
9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE	強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る
10 REDUCED INEQUALITIES	国内および国家間の格差を是正する
11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする
12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION	持続可能な消費と生産のパターンを確保する
13 CLIMATE ACTION	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
14 LIFE BELOW WATER	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
15 LIFE ON LAND	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的に責任ある包摂的な制度を構築する
17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

出所: 国連開発計画(UNDP)HP

水の淨化
水処理

SDGsビジネス事例 (海外で販売する)



すべての人に水と衛生への
アクセスと持続可能な管理
を確保する

Jトップ株式会社
(大阪府和泉市)

インドネシア

自動再生式活性炭排水処理装置を用いて、工場排水による河川の汚染の
解決をめざす。



世界一汚い川のひとつと言われるチタルム川支流では悪臭も発生。繊維工場からの排水により黒い水が流れ河川も

現地調査・パイロット事業を実施

(JICA中小企業海外展開支援事業「案件化調査」「並及・実証事業」)

インドネシアの大手企業と契約・納入

3

SDGsビジネス事例 (海外で生産する)



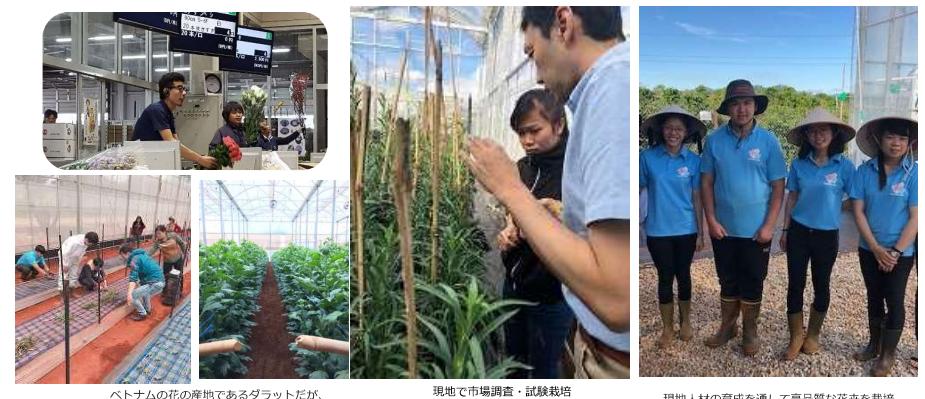
強靭なインフラを整備し、包括で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

姫路生花株式会社
(兵庫県姫路市)

× JICA

ベトナム

育苗・花卉栽培技術を現地に伝え、高品質な
花卉の产地育成にとりくむ



ベトナムの花の产地であるダラットだが、
栽培技術は未熟で農民の収入も低い

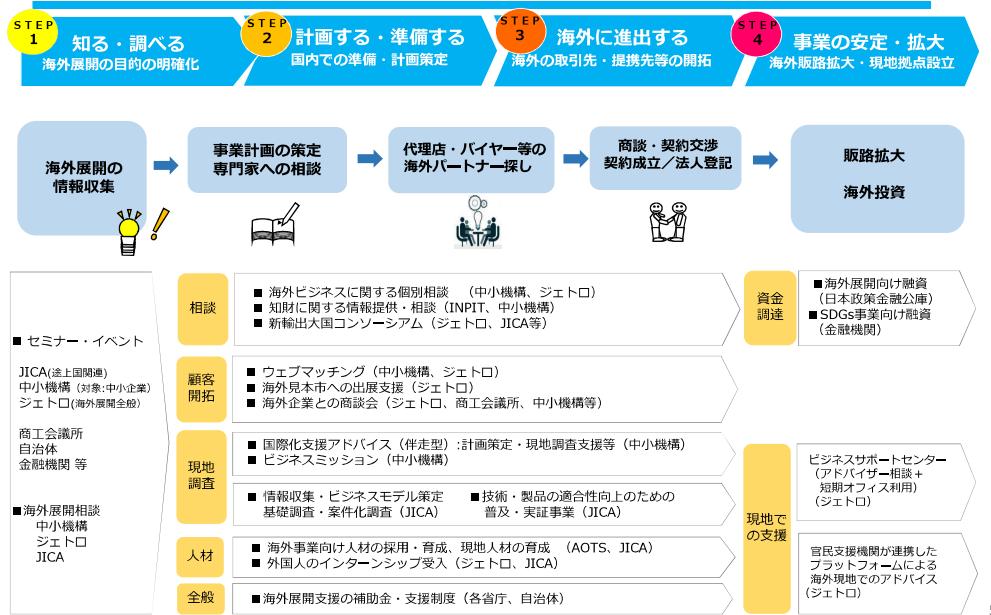
現地で市場調査・試験栽培

(JICA中小企業海外展開支援事業「案件化調査」「並及・実証事業」)

現地人材の育成を通して高品質な花卉を栽培、
ビジネスにつなげる

4

海外展開支援制度（主に中小企業向け）



途上国でニーズのある分野

事例	分野	具体例
CO2排出量モニタリングシステム	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム管理 等
プラスティック油化装置	廃棄物の処理	有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等
遠隔操作可能な掘削機	水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽 等
ビジネスサポートセンター (アドバイザー相談 + 短期オフィス利用) (ジェトロ)	職業訓練・産業育成	金型産業、產品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等
官民支援機関が連携したプラットフォームによる海外現地でのアドバイス (ジェトロ)	作業工具	
点字プリンター	福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター、SDプリンター 等

JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業」



開発途上国で役立つ製品・技術をお持ちの企業の海外展開にむけた現地調査を支援します。

	現地で基礎的な情報を収集したい	ビジネスモデルを策定したい	ビジネス活動計画を実証・策定したい
中小企業・SDGsビジネス支援事業			
概要	基礎調査 基礎情報の収集・分析 (1年程度)	案件化調査 技術・製品・ビジネス等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの素案を策定 (数か月～1年程度)	普及・実証・ビジネス化事業 技術・製品やビジネスモデルの検証。普及活動を通じ、事業計画案を策定 (1～3年程度)
原則 中小・中堅企業	中小企業支援型 (850、980万円)	中小企業支援型 (3、5千万円)	中小企業支援型 (1、1.5億円)
原則 大企業	SDGsビジネス支援型 なし	SDGsビジネス支援型 (850万円)	SDGsビジネス支援型 (5千万円)

詳しくはJICA HPへ



途上国でニーズのある分野

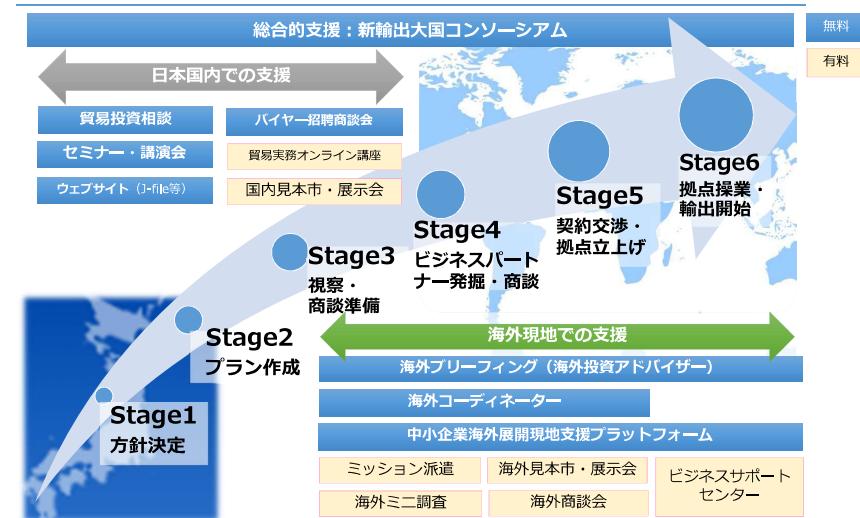
事例	分野	具体例
長粒種用の精米機	農業	精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、収穫・加工用機械 等
血中総ビリルビン値測定機器	保健・医療	電子カルテ、医療ネットワークシステム、X線診断装置、分娩監視装置、携帯医療機器 等
理数科教材	教育	音声ペン、eラーニングシステム、理科教材、理科実験器具 等
多機能フィルターシート	防災・災害対策等	警報機、仮設用照明器具、災害救助用機材 等

●参考●

SDGsビジネス成功のポイント https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/success/index.html

参考資料

JETRO 中小機構



9

11

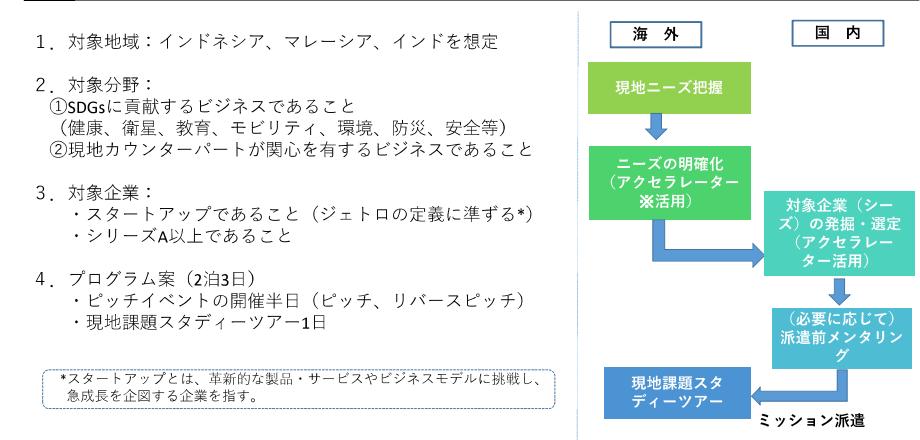
SDGs型スタートアップ支援事業

概要

新産業・新技术による社会課題解決を政策的に推進している新興国を対象に、日本のベンチャー技術（シーズ）と現地の社会課題（ニーズ）を繋ぐ試行プロジェクト。
 ①海外事務所より現地政府あるいは地場有力企業等が関心を有する社会課題等を提起してもらい、それら課題に基づきプログラムを形成する。
 ②当該プログラムに合致するシーズを有するスタートアップを募集（発掘）し、プログラム参加に向けた支援を行う。

- 対象地域：インドネシア、マレーシア、インドを想定
- 対象分野：
 ①SDGsに貢献するビジネスであること
 （健康、衛星、教育、モビリティ、環境、防災、安全等）
 ②現地カウンターパートが関心を有するビジネスであること
- 対象企業：
 ・スタートアップであること（ジェトロの定義に準ずる*）
 ・シリーズA以上であること
- プログラム案（2泊3日）
 ・ピッチイベントの開催半日（ピッチ、リバースピッチ）
 ・現地課題スタディツアーワークショップ1日

*スタートアップとは、革新的な製品・サービスやビジネスモデルに挑戦し、急成長を企図する企業を指す。



12



中小機構の海外展開支援施策について

独立行政法人中小企業基盤整備機構
近畿本部 企業支援部 支援推進課
(海外展開支援担当)

13



15

中小機構とは

- ◆ 正式名称は 独立行政法人中小企業基盤整備機構
- ◆ 経済産業省所管の中小企業政策の中核的実施機関

中小機構の特色

- ◆ 総合的な経営支援
- ◆ 計画的なハンズオン支援
- ◆ 全国ネットワークを活かした高度・広域な支援

中小機構の支援体制

- ◆ 本部、地域本部・沖縄事務所 11か所
- ◆ 小中企業大学校（研修施設）9校
- ◆ 職員数約800人
- ◆ 外部専門家約3,200人を相談内容にあわせて柔軟に活用
- （例 中小企業診断士、弁護士、公認会計士、弁理士、大手企業OBなど）
- うち、国際化支援アドバイザーは約400名（海外在住者約150名）



14

2018年度の主な支援実績①ー1

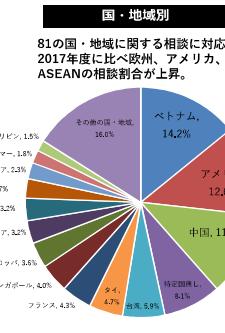
- ◆国際化支援アドバイス（全国） 5,496件、役立ち度99.6%

「無料で」「何度も」
ご利用いただけます！

2018年度の主な支援実績①ー1

国・地域別

81の国・地域に関する相談に対応。
2017年度に比べ欧州、アメリカ、
ASEANの相談割合が上昇。

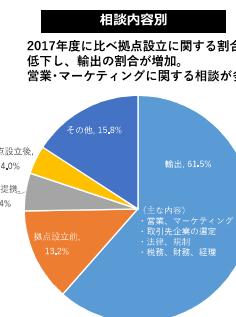


海外展開セミナー

実施回数142回、参加人数4,169人

相談内容別

2017年度に比べ拠点設立に関する割合が
低下し、輸出の割合が増加。
営業・マーケティングに関する相談が多い。



国際化支援アドバイスお申込み

中小機構 近畿本部 国際アドバイス 検索

16